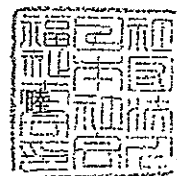
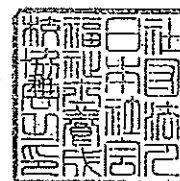


社会・援護局長
清水 美智夫 様

社団法人日本社会福祉士会
会長 山村



社団法人日本社会福祉士養成校協会
会長 白澤 政



自立支援施策の充実に向けた社会福祉士の福祉事務所への配置について 【要 望 書】

今般、平成 21 年度第 2 次補正予算案において、ハローワーク及び福祉事務所において、それぞれ「住居・生活支援アドバイザー（仮称）」、「就労支援員」及び「住宅確保・就労支援員」を大幅に増員する予算措置が講じられております。ハローワークや福祉事務所等における生活保護受給者の自立支援は極めて重要かつ専門的な対応が必要であり、自立支援、就労支援施策を効果的に進める観点から、以下、要望いたします。

- I 福祉事務所の「就労支援員」、「住宅確保・就労支援員」に、社会福祉士を配置してください。
社会福祉士は、就労支援を含む自立支援に関する教育を受け、日々実践している専門職です。就労支援員に社会福祉士が採用されれば、生活保護申請・受給者の仕事への意欲を高め、就労支援を中心として潜在的な能力を引き出していくことにより自立支援が促進されることとなりますので、社会福祉士の積極的な配置を要望します。
- II 福祉事務所の「査察指導員」、「生活保護担当現業員」等に社会福祉士を配置してください。
国家資格である社会福祉士は、生活保護受給者の自立を支援する観点から、社会福祉士養成にかかる指定科目に「就労支援サービス」「低所得者に対する支援と生活保護制度」「相談援助の理論と方法」等が位置づけられており、また、指定科目「相談援助実習」では、福祉事務所は実習指定施設の一つに位置づけられています。
生活保護受給者の自立支援においては、本人の就労意欲を高めたり、潜在的な力を引き出す能力が必要となり、同時に就労可能な仕事との調整が重要となりますが、現実にはこうした教育を受けた社会福祉士が福祉事務所には十分に配置されていません。
その理由は、福祉事務所の生活保護担当者は社会福祉主事とされており、社会福祉主事は「三科目主事」と擲擲されているとおり、就労支援や自立支援に関する科目を履修しなくても大学を卒業すればほとんどの人が任用要件を満たすものであり、その社会福祉主事が生活保護受給者に対応しているのが実情であります。
そのため、福祉事務所に社会福祉士を配置し、自立支援施策が効率的かつ効果的に推進できる体制を確立してくれるよう要望します。

以上

【お問い合わせ】

社団法人日本社会福祉士会（担当：事務局長 小笹知彦）
東京都新宿区四谷 1-13 カタオカビル 2 階
電話：03-3355-6541 E-mail：info@jacsw.or.jp

社団法人日本社会福祉士養成校協会（担当：事務局次長 小森 敏）
東京都新宿区四谷 2-12 まつもとビル 3 階
電話：03-5369-2737 E-mail：office@jacsw.jp

社団法人 日本社会福祉士会 入会状況一覧

支部	合格者数	登録者数	12月31日	1月31日	増減(前月比)	1月新入会	新入会累計	入会率	改訂目標数
1 北海道	5,504	5,393	1,443	1,444	1	2	160	26.78%	1,458
2 青森	1,024	979	409	408	-1	0	50	41.68%	400
3 岩手	1,088	1,018	407	408	1	0	38	40.08%	406
4 宮城	2,387	1,840	440	440	0	0	41	23.91%	444
5 秋田	623	719	226	227	1	1	24	31.57%	228
6 山形	793	901	384	384	0	1	38	42.62%	382
7 福島	1,095	1,327	467	469	2	2	46	35.34%	476
8 茨城	1,802	1,937	459	461	2	1	50	23.80%	464
9 栃木	1,750	1,562	377	378	1	1	37	24.20%	384
10 群馬	1,729	1,737	503	506	3	2	52	29.13%	521
11 埼玉	6,499	6,212	1,154	1,158	4	6	151	18.64%	1,192
12 千葉	4,860	4,767	1,130	1,133	3	1	102	23.77%	1,149
13 東京	12,780	12,259	3,059	3,066	7	7	287	25.01%	3,211
14 神奈川	8,255	8,767	2,114	2,118	4	2	177	24.16%	2,170
15 新潟	2,908	2,881	898	898	0	0	78	31.17%	919
16 富山	918	1,013	342	343	1	1	33	33.86%	348
17 石川	1,075	1,193	388	389	1	1	31	32.61%	401
18 福井	858	914	321	321	0	0	20	35.12%	334
19 山梨	566	597	220	221	1	1	29	37.02%	214
20 長野	1,868	2,069	700	702	2	3	73	33.93%	693
21 岐阜	2,436	2,363	476	475	-1	1	32	20.10%	505
22 静岡	2,741	3,071	981	982	1	1	101	31.98%	994
23 愛知	8,730	7,703	1,213	1,213	0	0	107	15.75%	1,271
24 三重	2,217	2,191	514	514	0	1	48	23.46%	539
25 滋賀	1,637	1,598	375	375	0	0	24	23.47%	406
26 京都	3,773	3,387	722	722	0	0	58	21.32%	753
27 大阪	8,413	8,267	1,655	1,654	-1	0	169	20.01%	1,721
28 兵庫	5,829	5,785	1,220	1,224	4	4	139	21.16%	1,240
29 奈良	1,471	1,439	273	272	-1	0	26	18.90%	294
30 和歌山	758	773	215	215	0	0	17	27.81%	229
31 鳥取	521	600	231	232	1	1	28	38.67%	226
32 島根	768	804	295	295	0	0	28	36.69%	306
33 岡山	2,771	2,619	528	530	2	2	48	20.24%	559
34 広島	3,601	3,413	798	801	3	4	57	23.47%	846
35 山口	1,731	1,708	520	520	0	0	60	30.44%	530
36 徳島	631	666	217	217	0	0	19	32.58%	214
37 香川	1,062	1,133	310	311	1	0	27	27.45%	324
38 愛媛	1,311	1,402	414	414	0	0	55	29.53%	406
39 高知	754	727	200	201	1	1	24	27.65%	197
40 福岡	5,099	5,010	1,225	1,225	0	1	142	24.45%	1,239
41 佐賀	1,046	936	149	149	0	0	5	15.92%	162
42 長崎	1,551	1,530	413	413	0	0	34	26.99%	418
43 熊本	2,253	2,168	560	561	1	1	42	25.88%	593
44 大分	1,470	1,457	400	401	1	1	31	27.52%	407
45 宮崎	853	893	291	294	3	3	44	32.92%	278
46 鹿児島	1,464	1,460	577	580	3	1	48	39.73%	592
47 沖縄	1,086	1,121	322	322	0	0	26	28.72%	333
その他		5							
全国計	124,359	122,314	30,535	30,586	51	54	2,956	25.01%	31,376

※合格者は第1回から第21回までの各都道府県別国家試験合格者数の累計

※一覧の登録者数は、2009年12月31日現在のものであり、その他は外国在住者

(いずれも試験センター調べ)

※新入会累計は、2009年度新入会者の累計

社会福祉士のネットワーク

(社) 日本社会福祉士会

社団法人日本社会福祉士会は、「社会福祉士」の職能団体です。

「社会福祉士」とは昭和62年に定められた国家資格で、「専門的知識および技術をもって～日常生活を営むのに支障がある者の福祉に関する相談に応じ、助言、指導、～福祉サービス関係者等との連絡及び調整その他の援助を行う」専門職です。登録者数は、2010年1月末現在、122,382人です。

組織

本会の会員は、2010年2月末現在、30,586人です。
全都道府県に支部があり、46支部が社団法人格を取得しています。

沿革

- 1987年 5月 「社会福祉士及び介護福祉士法」公布
- 1989年 3月 第1回社会福祉士国家試験実施(登録開始)
- 1993年 1月 日本社会福祉士会(任意団体)を設立
- 1994年 12月 全都道府県に支部を設置
- 1996年 4月 社団法人日本社会福祉士会を設立(任意団体から組織変更)
- 1998年 7月 国際ソーシャルワーカー連盟に正式加盟
- 2007年 12月 「社会福祉士及び介護福祉士法」改正

目的

本会は、社会福祉士の倫理を確立し、専門的技能を研鑽し、社会福祉士の資質と社会的地位の向上に努めるとともに、社会福祉の援助を必要とする人々の生活と権利の擁護及び社会福祉の増進に寄与することを目的としています。

経済規模

◆ 収支(2008年度実績)

収支規模: 約6億0029万円

◆ 事務職員

20人

◆ 助成事業(主要助成元)

会費収入による事業展開の他、さまざまな公的団体及び民間団体から助成を受け事業を実施しています。

(独) 福祉医療機構

(財) 社会福祉振興・試験センター

(財) 長寿社会開発センター

他、多数

活 動

◆ 研修・調査・研究

● 専門性の維持・向上

社会福祉士は、より良い相談活動ができるよう、社会福祉についての最新動向や知識・技術の修得に努める必要があります。日本社会福祉士会の「生涯研修制度」は、会員の自己研鑽をサポートしています。

● さまざまな研修の開催

日本社会福祉士会では会員のみならず、社会福祉士が共通に必要なとされる力量を身につけるための研修や専門性を深める研修を開催しています。例えば、

- 社会福祉士全国統一研修(全国8会場で開催)
- 地域包括支援センターの社会福祉士の力量を向上する研修
- 成年後見人の養成研修
- 障害者の地域生活を支援するための研修
- 独立型社会福祉士の養成研修
- 保健医療分野のソーシャルワークに係る研修
- ケアマネジメントの力量を向上する研修
- 実習施設実習指導者養成等研修(予定)

その他、全国47都道府県支部でさまざまな研修を開催

● 研究成果の発表

毎年1回、実践を共有する研究発表の場として、「日本社会福祉士学会」を開催しています。また、研究誌「社会福祉士」を毎年発行しています。

● 世界のソーシャルワーカーとの連携

日本社会福祉士会は、国際ソーシャルワーカー連盟(IFSW)に加盟しています。IFSWを通じて、諸外国との交流や情報交換を行っています。

● 海外調査派遣

社会福祉振興・試験センターが主催する海外調査に、毎年、社会福祉士を推薦しています。

● 独立型社会福祉士の調査・研究

行政や既存の福祉サービス提供者に所属せず、地域で独立し、社会福祉士としての専門性に基づいて相談援助を提供する「独立型社会福祉士」に関する調査・研究ならびに支援を行っています。

◆ 事業

● 権利擁護センターばあとなあ事業

判断能力にハンディを持つ人たちが安心して暮らすことができるよう、成年後見制度の広報普及活動の他、利用に関する相談から成年後見人等の紹介・受任、受任後の支援まで、一貫した支援を行っています。

● 出版事業

社会福祉に関する書籍を幅広く出版しています。

● 国家試験受験対策事業

これから社会福祉士を取得しようとする方を対象に受験対策講座や全国統一模擬試験を実施しています。

◆ 広報

● 日本社会福祉士会ニュース(月1回発行)

社会福祉士に必要な最新情報や日本社会福祉士会の活動について掲載しています。

● ホームページ

社会福祉士のこと、日本社会福祉士会の情報や研修情報を見ることができます。

社団法人 日本社会福祉士会

〒160-0004 東京都新宿区四谷1-13 カタオカビル2階
TEL 03-3355-6541 FAX 03-3355-6543
URL <http://www.jacsw.or.jp/>
E-Mail info@jacsw.or.jp

支部記入欄